

販売用資料

2022年6月

愛称：

円咲
yensai

円建グローバル公社債ファンド

追加型投信／内外／債券

■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

ファンドの設定・運用は



りそな銀行

商号等：株式会社りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

埼玉りそな銀行

商号等：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



りそなアセットマネジメント

商号等：りそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2858号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

値動きをおさえながら、少しずつ増やすことを目指します

当ファンドは、円建の投資適格債に投資を行うことで、安定した収益の確保を目指します

当ファンドの特徴

ポイント1

為替リスクのない円建債券で運用

ポイント2

投資適格債の中から銘柄を厳選

ポイント3

安定的な運用を目指してラダー型運用を採用

ポイント1

為替リスクのない円建債券で運用

■当ファンドの主要投資対象

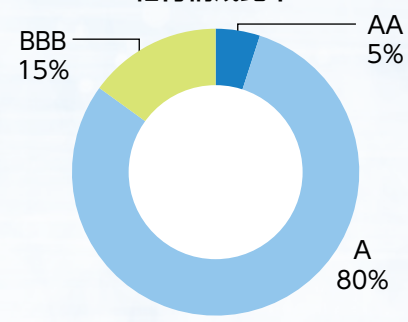
- 国内外の法人が発行する円建の社債(金融債、劣後債を含みます。)
- 国内外の円建の公債(国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)

■当ファンドのポートフォリオ

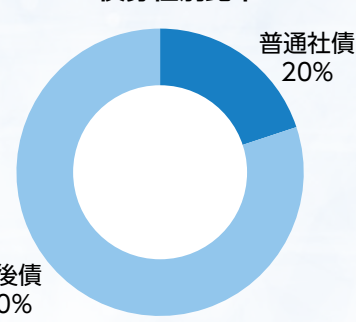
ポートフォリオの状況

平均最終利回り (年率、信託報酬控除前)	0.97%
平均最終利回り (年率、信託報酬控除後)	0.64%
平均残存年数	5.47年

格付構成比率



債券種別比率



※上記は2022年4月末時点での当ファンドのポートフォリオの状況等を示すものであり、当ファンドの現在のポートフォリオの状況等とは異なります。また、今後ポートフォリオの状況等は変動します。

※上記ポートフォリオの状況、格付構成比率および債券種別比率は、マザーファンドの保有状況に基づく値であり、マザーファンドの債券現物部分について計算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※格付構成比率は、マザーファンドにおける各組入銘柄の格付(Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い債券格付または発行体格付)に基づき計算しています。

※平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)は、マザーファンドにおける各組入銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均した値です。

※平均最終利回り(年率、信託報酬控除後)は、平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)から当ファンドにおける2022年4月末時点の信託報酬年率0.330%を控除した値です。また、当ファンドは信託報酬の他、購入時手数料や監査費用、保管費用等の費用もかかります。適用される信託報酬率および当ファンドの費用については、最終ページをご確認ください。

※平均残存年数は、各組入銘柄の残存年数を組入比率で加重平均した値であり、当ファンドの信託期間ではありません。なお、繰上償還条項が付与されている銘柄の残存年数は、次回の繰上償還可能日を基準に算出しています。

ポイント2

投資適格債の中から銘柄を厳選

投資適格債を投資対象とし、徹底した信用力分析を行います。

- 原則として、取得時において投資適格相当の格付を取得している債券を投資対象とします。
- 利回り水準の評価や多角的な信用力分析を通じて、総合的に魅力度の高い銘柄を厳選します。

■銘柄選定プロセス

債券への投資は、投資する債券の信用力(格付)が保有期間を通じて維持されることが重要です。

投資適格債から定量分析により、魅力度の高い銘柄を抽出

利回り水準や銀行預貸率等の資金需給などの定量指標を分析し格付と比較して魅力度の高い銘柄を抽出します

信用力をより詳細に分析し、銘柄を厳選

発行体の将来の資金繰りや経営状況の悪化時に外部から救済が得られる可能性等、多角的な信用力分析を行い、信用力の高い銘柄を厳選します

ポートフォリオを構築

組入銘柄の信用力を定期的に分析し、必要に応じて銘柄を入れ替えます

※投資適格相当の格付とは、Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付がBBB格相当以上(S&P、R&I、JCRのいずれかでBBB以上またはMoody'sでBaa以上)であることとしています。

※一般にBBB格相当以上が付された債券は、投資適格債と呼ばれています。

※左記プロセスは、今後変更になる可能性があります。また、資金動向、市況動向等によっては左記のような運用ができない場合があります。

■組入上位5銘柄

	種別	銘柄名	クーポン	最終利回り (年率)	償還日	残存 年数	最上位 格付	組入 比率
1	劣後債	第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ永久債(劣後特約付)	1.290%	0.834%	2027年 12月5日	5.6年	A-	5.1%
2	劣後債	第1回武田薬品工業株式会社社債(劣後特約付)	1.720%	0.686%	2024年 10月6日	2.4年	A-	5.0%
3	劣後債	第3回日本製鉄株式会社社債(劣後特約付)	1.240%	1.027%	2029年 9月12日	7.4年	A	5.0%
4	劣後債	第1回野村不動産ホールディングス株式会社社債(劣後特約付)	1.300%	1.285%	2028年 3月13日	5.9年	BBB+	5.0%
5	劣後債	第3回関西電力株式会社社債(劣後特約付)	1.259%	1.156%	2032年 3月20日	9.9年	A+	5.0%

※各銘柄の最終利回り(年率)、残存年数、最上位格付、組入比率は、2022年4月末時点を基準としており、今後変動します。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、次回の繰上償還可能日を表示しています。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の残存年数は、次回の繰上償還可能日を基準に算出しています。

※最上位格付とは、組入銘柄に関して、Moody's、S&P、R&I、JCR 4社が付したうち、一番高い債券格付または発行体格付を指します。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。



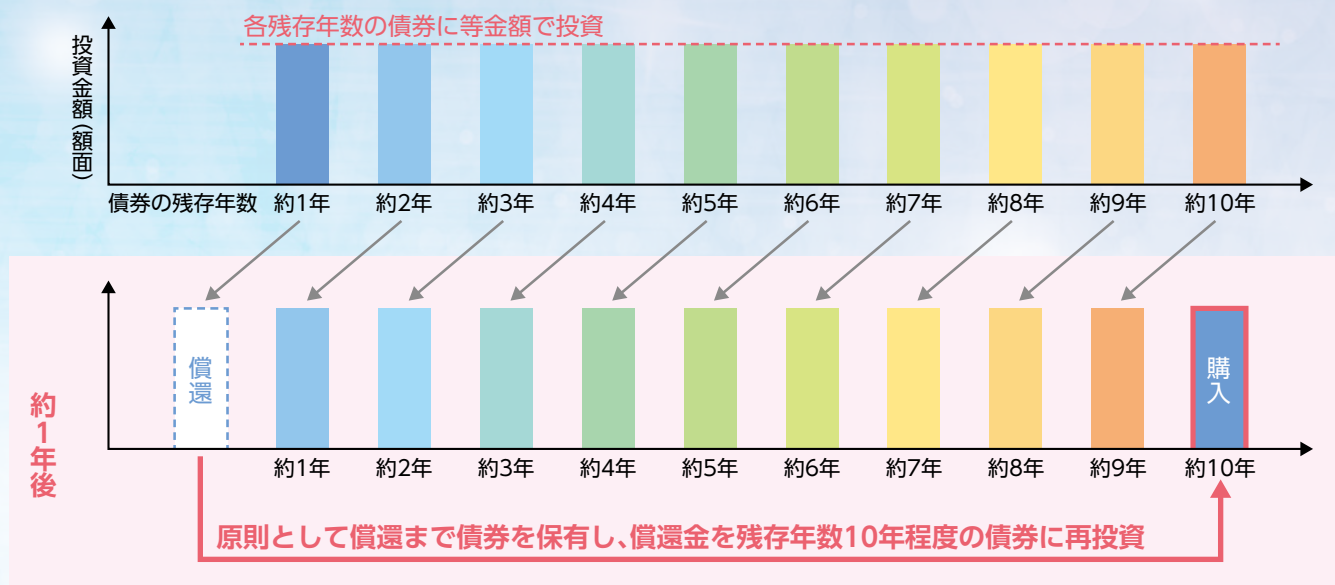
ポイント

3 安定的な運用を目指してラダー型運用を採用

金利環境等に左右されにくい安定的な値動きや収益の確保を目指します。

- ラダー型運用は、短期から長期まで残存期間(年限)の異なる債券に概ね均等に投資する運用手法です。
- 特定の年限の債券に集中投資した場合と比べて、金利変動リスクの軽減が期待できます。

ラダー型運用のイメージ

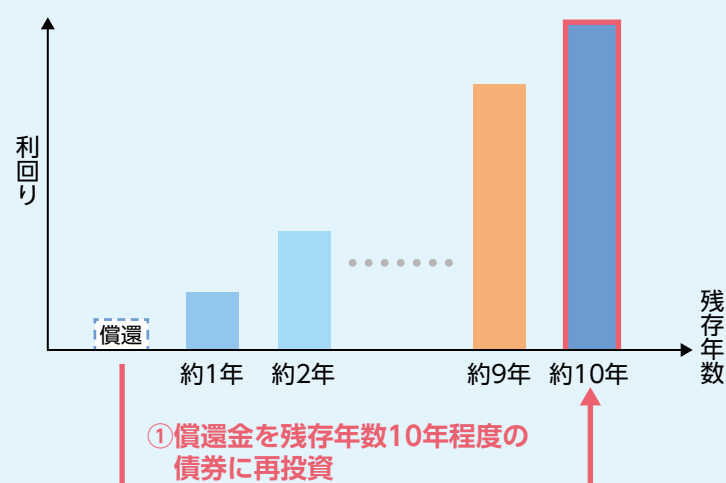


※上記はラダー型運用のイメージ図であり、実際には上記のような運用にならない場合があります。

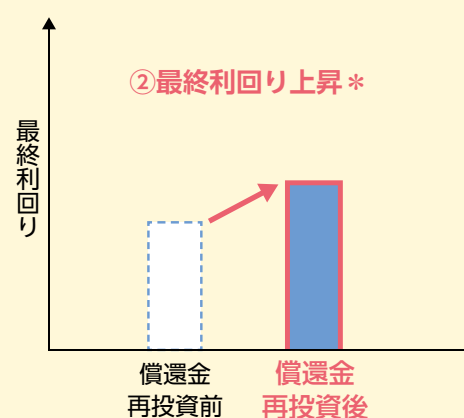
金利上昇局面でも、安定運用を維持するためのポイント

- ①満期償還となった債券の償還金は、金利上昇によって利回りが上昇した債券への再投資が可能になります。
- ②利回りが上昇した債券への再投資によって、ポートフォリオ全体の最終利回りの上昇が期待できます。そのため金利上昇局面においても、長期的には運用成果の改善が期待できます。

金利上昇局面の
償還金再投資イメージ



金利上昇局面で償還金再投資した場合の
ポートフォリオ最終利回りイメージ



*金利上昇局面における一般的な説明であり、市場環境によってはポートフォリオの最終利回りが上昇しない場合もあります。

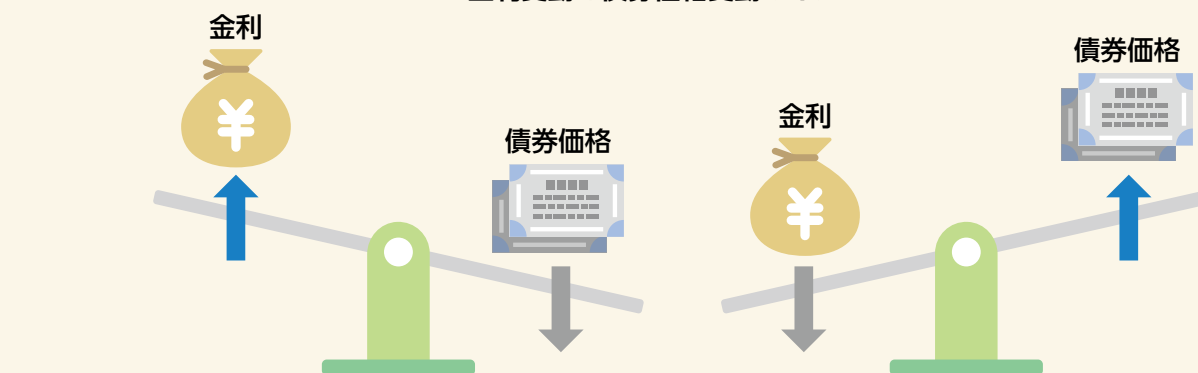
ご参考情報：債券価格の変動要因



金利と債券価格の関係について

- 一般的に金利が上昇(下落)すると、債券価格は下落(上昇)します。
- 金利上昇(下落)局面においては、ファンドの基準価額の下落(上昇)要因となります。

金利変動と債券価格変動のイメージ



※上記はイメージ図です。

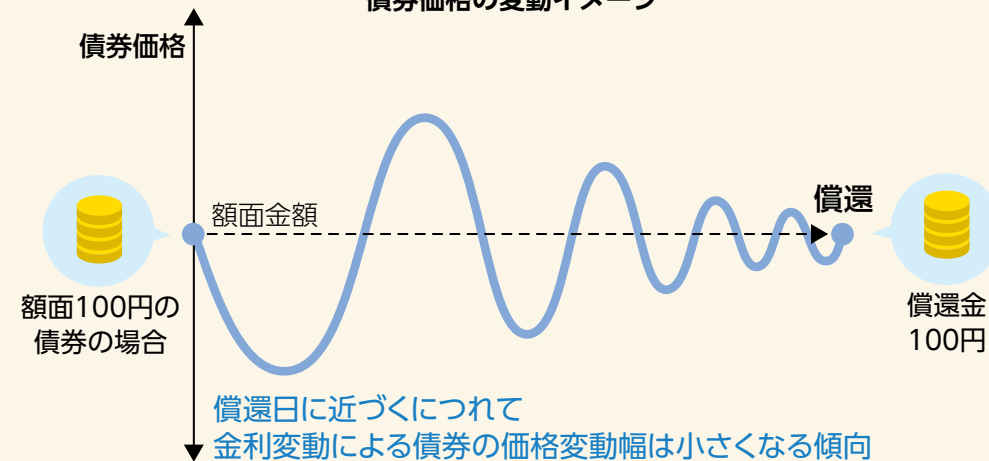


債券価格の変動について

- 債券価格は保有期間中、金利の上昇・下落により変動します。
- ただし、償還日に近づくにつれて金利変動による債券の価格変動幅は小さくなり、償還まで保有することで投資元本は額面金額で償還されます。

※債券の発行体が倒産した場合等を除きます。

債券価格の変動イメージ



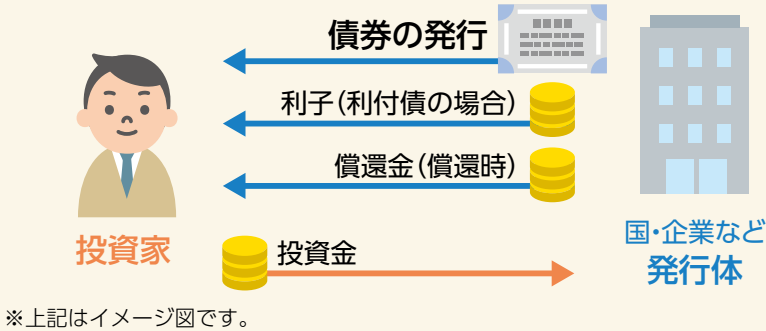
※上記は債券価格の変動イメージ図であり、実際には上図のような値動きとならない場合があります。

ご参考情報：債券の基礎知識

債券とは

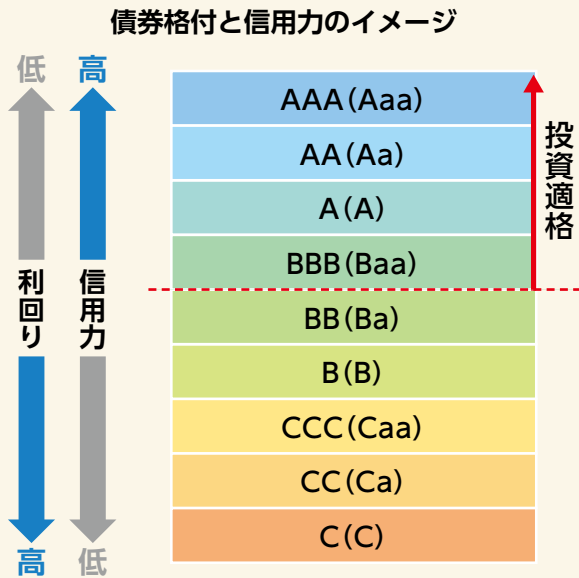
- 債券は、国や企業などの発行体が、投資家から資金を借り入れるために発行する有価証券です。
- 債券を保有する投資家は、定期的に利率分の利子を受け取り（利付債の場合）、償還日には当初投資した債券の償還金および利子を得ることができます。

※債券の発行体が倒産した場合などには、元本や利子が支払われないこともあります。



格付・投資適格債について

- 格付とは、社債等の債券やその発行体が、格付機関によって債務の支払い能力等の信用力を評価された指標のことをいいます。
- 一般にBBB格相当以上が付された債券は、投資適格債と呼ばれています。
- 一般に格付が高い債券ほど信用力が高く、債券利回りは低くなります。一方、格付が低い債券ほど信用力が低く、債券利回りは高くなる傾向にあります。



※Moody's、S&P、R&I、JCR の格付定義をもとにリそなアセットマネジメントが作成。()内は、Moody's格付。
※格付のプラス・マイナス記号および数字付加記号については省略しています。

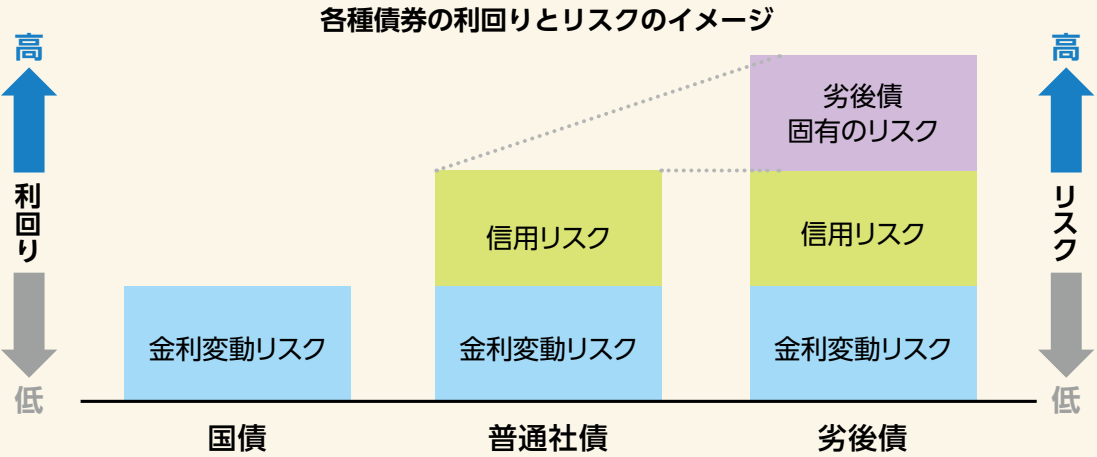
債券の種類

国債・地方債	国・地方公共団体が資金調達を目的に発行する債券
普通社債	企業等が資金調達を目的に発行する債券
金融債	特定の金融機関が特別法で発行を認められた債券
劣後債	債券の発行体がデフォルトに陥った場合に、普通社債等に比べて法的な弁済順位が劣る債券
政府保証債	政府関係機関や特殊法人等が発行する債券のうち、元金および利息の支払いに対して政府の保証が付いた債券
政府機関債	政府関係機関や特殊法人等が特別法で発行を認められた債券
国際機関債	国際間の取り決めに基いて設立された国際機関が発行する債券

出所：各種情報をもとにリそなアセットマネジメントが作成。
※上記は一例であり、債券の種類のすべてを示したものではありません。

劣後債について

- 劣後債は、債券の発行体が倒産する等、債務を履行できない状態となった場合に、普通社債等に比べて法的な弁済順位が劣るという特徴があります。
- 劣後債は、期限付き劣後債と永久劣後債に分類できますが、どちらも通常は初回の繰上償還可能日に償還されることが市場では一般的となっています。
- 普通社債等と比べてリスクが高いため、相対的に高い利回りが期待できます。



※上記は各種債券の特性等を単純化したイメージ図であり、そのすべてを示したものではありません。
※劣後債への投資に関する固有のリスクについては、9ページの「投資リスク」をご確認ください。
※劣後債の繰上償還の記載は、当資料作成時点一般的なものとされ、今後も維持または継続されることを示唆・保証するものではありません。

信託報酬率について

- 当ファンドは信託報酬率を国内金利(新発10年固定利付国債の利回り(終値))の水準に合わせて、年に1回見直します。
- 2022年4月末現在、信託報酬率は年率0.330%(税込)となっています。

※信託報酬率の決定には、毎年2月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)を用います。
※詳細については、最終ページの「ファンドの費用」をご確認ください。

当ファンドの信託報酬率

新発10年固定利付国債利回り (終値)	運用管理費用 (信託報酬)
0.20%未満	年率0.330%(税抜0.300%)
0.20%以上0.40%未満	年率0.385%(税抜0.350%)
0.40%以上0.60%未満	年率0.440%(税抜0.400%)
0.60%以上0.80%未満	年率0.495%(税抜0.450%)
0.80%以上1.00%未満	年率0.550%(税抜0.500%)
1.00%以上1.50%未満	年率0.660%(税抜0.600%)
1.50%以上2.00%未満	年率0.880%(税抜0.800%)
2.00%以上	年率1.100%(税抜1.000%)

ご参考:10年国債利回りの推移



上記グラフは、当ファンドの信託報酬率の決定に使用する「日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)(新発国債利回り)」の推移ではありません。一般的な金利の指標として10年国債利回りの推移をご参考としてお示ししています。当ファンドの信託報酬率の決定に使用する新発国債利回りと同様連動するものですが、一致しない場合があります。

出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

ファンドの目的

安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1

RM円建グローバル公社債マザーファンドを通じて、国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債へ投資を行います。

＜主要投資対象＞

- 国内外の法人が発行する円建の社債(金融債、劣後債を含みます。)
- 国内外の円建の公債(国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)

2

投資適格債に投資します。

原則として、取得時において投資適格相当の格付を取得している債券*の中から、リそなアセットマネジメントが独自の信用リスク分析に基づき銘柄を厳選して投資します。

*Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付がBBB格相当以上(S&P、R&I、JCRのいずれかでBBB以上またはMoody'sでBaa以上)の格付を取得している債券

- 格付とは、社債等の債券やその発行体が、格付機関によって債務の支払い能力等の信用力を評価された指標のことをいいます。
- 一般にBBB格相当以上が付された債券は、投資適格債と呼ばれています。

3

ラダー型運用により、金利変動に対するリスクの分散効果および利息収入の平準化を図ります。

残存期間が10年程度までの国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債(国内外の円建公社債)を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れたポートフォリオの構成(ラダー型運用)を目指します。

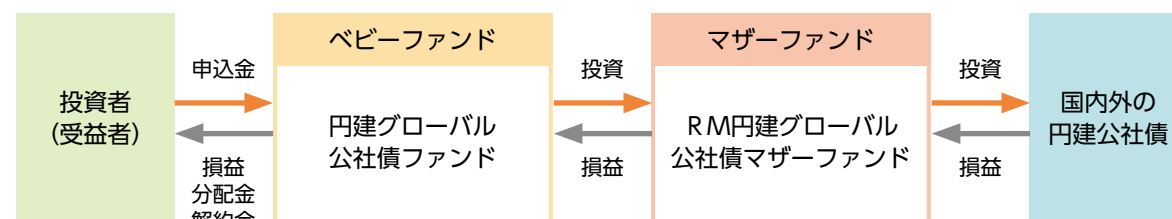
4

円建債券に投資するため、為替変動リスクは発生しません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



分配方針

原則、毎年3月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	金利 (債券価格) 変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
劣後債固有の リスク	劣後リスク	一般に劣後債の法的な弁済順位は普通社債等に劣後するため、実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合等には、普通社債等と比べて元利金の支払いを受けられない可能性が高く、基準価額の下落要因となります。
	繰上償還 延期リスク	繰上償還(コール)条項が付された有価証券等が、繰上償還を見込んで市場で取引されている場合、繰上償還が予定通り実施されない、または繰上償還が実施されないと予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
	利払い 繰延リスク	利息の支払繰延条項が付された有価証券等を実質的に組み入れた場合、発行体の財務状況や収益状況により利息の支払いがなされない、または支払いが繰り延べられることがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万円当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万円当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2021年4月23日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 3月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社	ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行	ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

ファンドの費用

●お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入申込総金額に応じて下記料率を乗じて得た金額となります。	
		購入申込総金額	手数料率
		1億円未満	0.55% (税抜0.5%)
		1億円以上	なし
		購入時手数料は、商品や関連する投資環境の説明・情報提供等、および購入に関する事務コストとしての対価です。	
		※マイゲート(インターネットバンキング)または定時定額購入プラン(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

●お客さまが間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。 信託報酬率(およびその配分)については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、以下の表に掲げる率を毎計算期間開始日より適用するものとします。				
	新発10年固定利付国債 利回り(終値)	運用管理費用 (信託報酬)	配分(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	0.20%未満	年率0.330%(税抜0.300%)	年率0.12%	年率0.15%	年率0.03%
	0.20%以上0.40%未満	年率0.385%(税抜0.350%)	年率0.14%	年率0.18%	年率0.03%
	0.40%以上0.60%未満	年率0.440%(税抜0.400%)	年率0.16%	年率0.21%	年率0.03%
	0.60%以上0.80%未満	年率0.495%(税抜0.450%)	年率0.18%	年率0.24%	年率0.03%
	0.80%以上1.00%未満	年率0.550%(税抜0.500%)	年率0.20%	年率0.27%	年率0.03%
	1.00%以上1.50%未満	年率0.660%(税抜0.600%)	年率0.24%	年率0.33%	年率0.03%
	1.50%以上2.00%未満	年率0.880%(税抜0.800%)	年率0.32%	年率0.45%	年率0.03%
2.00%以上	年率1.100%(税抜1.000%)	年率0.40%	年率0.57%	年率0.03%	
※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
支払先		主な役務			
委託会社		ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価			
販売会社		交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価			
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価			
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産の海外保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。				

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【当資料についての留意事項】

●当資料は、リソナアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しの「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。●運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。●投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。●投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。